

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・気象予報によると、好天に恵まれそうなので、売上の伸びに期待したい。とはいえ、インバウンドの増加は桜の開花状況次第という面が強い。
	○	商店街（代表者）	・春の観光シーズンが近づいてきたことや米国有力紙に行くべき旅行先として当市が紹介されたお陰で、観光客増加への期待が大きい。
	○	コンビニ（店舗管理）	・雪の影響はなくなるものの、好転の材料が見当たらない。
	○	家電量販店（本部）	・積雪による影響から徐々に回復すると考える。
	○	乗用車販売店（従業員）	・大雪が続き来客数に影響があったが、今後はイベント等の予定があるため期待している。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・天候のリスクを除けば、春物商材の入荷量は前年より増加傾向にあり、今後の売上が期待できる。
	○	一般レストラン（店長）	・これから天候が良くなるため、通常の客入りが期待できる。
	○	一般レストラン（統括）	・年度末、新年度、ゴールデンウィークと、何かと人が動く時期になるため、2月と比較すると外出や外食の機会が増えると考ええる。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・3月後半から団体やインバウンドの宿泊予約が回復しており、同じく宴会の予約も件数が伸びている。
	○	都市型ホテル（役員）	・引き続き、インバウンド需要により稼働率、客室単価は維持できるとみている。
	○	タクシー運転手	・新年度に入ると歓迎会があり、外出の機会も増えると考ええる。また、花見などでタクシー利用が増えるともみている。
	○	タクシー運転手	・この後は良くなるしかない。これ以上は悪くならないと考える。
	○	通信会社（役員）	・新サービスの導入により、通信サービスの解約数の減少を見込んでいる。
	○	テーマパーク（役員）	・天候が通常どおりになれば、来客数も増えると考ええる。ただし、北陸新幹線の延伸から1年が経過するため、特需的な動きは落ち着いてくるとみている。
	○	競輪場（職員）	・インフレにより主な利用客である中高年男性の名目賃金等の収入が上がっているのか、売上高が上がっている。インフレの継続により、売上が更に増えるともみている。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・天候が回復し、4月中旬までは新生活のための需要が見込めるが、5月は停滞するとみている。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・今が底とみているが、良くなる要素も見当たらない。
	□	百貨店（売場主任）	・大阪・関西万博の開催で訪日外国人が増え、インバウンド売上は好調に推移するとみている。前年5月は過去最高のインバウンド売上を記録しており、今年の5月も前年並みかそれを上回る訪日外国人の来店を見込んでいる。
	□	百貨店（販売促進担当）	・国内旅行や外出準備といったファッションに関係する需要や化粧品の新作、機能商品の発売もあり、前年並みに推移するとみている。米国有力紙による当市の紹介記事の影響で、前月からはレストランを中心にインバウンドが増えている。
□	百貨店（販売担当）	・天候は良くなる見通しだが、購買率が数か月低迷していることから、数か月での改善は見込めない。しかし、春からの大阪・関西万博開催による景気拡大やトラベル需要、新生活需要などを取り込めれば、今より良くなる可能性がある。	
□	スーパー（店長）	・今後もメーカーによる値上げが予測されることから、景気回復の見通しは厳しい。	
□	スーパー（仕入担当）	・価格改定による商品価格の高止まりを予測しており、買上点数の底上げができれば安定した売上を確保できると考える。	
□	衣料品専門店（経営者）	・春物の売上に期待をしているが、天候次第ということもあり、先行きは非常に不透明である。	
□	衣料品専門店（経営者）	・米や食品の価格が高止まりしているため、景気はやや悪い状態が継続するとみている。	

	□	家電量販店（店長）	・悪天候で売上が低迷しているが、客単価自体が下がっており、天候の影響だけではないとみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・新車の価格が高くなっているため、購入に対する慎重な様子はしばらく続くともみている。
	□	乗用車販売店（総務担当）	・現状は買換えを中心とした商談が多く、一定の受注はあるものの、受注できない車種もあるため、大幅な増加は見込めない。
	□	住関連専門店（役員）	・新年度に向け、動きが出てくる時期ではあるが、ここ数か月の動向を見ていると景気が回復するような兆しはない。
	□	スナック（経営者）	・一般的にゆとりがなくなってきており、しばらくこの状態が続くとみている。
	□	観光型旅館（経営者）	・北陸新幹線の延伸効果は落ち着き、仕入費用や固定費は増えてきている。平日の集客の弱さが大きな課題となっている。
	□	観光型旅館（経理）	・1年前の能登半島地震による損害のため、休業状態が継続している。再開までかなりの期間を要する見込みである。
	□	旅行代理店（従業員）	・宿泊費、交通費など全てが値上がり傾向である。それでもホテル、貸切バスなどの予約は確保しづらく、今後影響が大きくなるとみている。
	□	通信会社（営業担当）	・卒業、入学シーズンは来客数が増え、少し変化がみられるが、前年と比べると大きな変化はない。
	□	通信会社（役員）	・先行きが不透明で判断できない。
	□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・新年度より会費の値上げをするが、会員数にどの程度の影響が出るか、全く見通せない状況である。
	□	住宅販売会社（従業員）	・日本銀行の利上げにより、住宅ローンの金利も上がると予想される。
	□	住宅販売会社（営業）	・基本的に好材料が思い当たらないため、変化はないと考える。ただし、今後の原価の高騰によっては、下振れ方向に変化するとみている。
	▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・報道にあるように、かなりの数の商品が値上げされることから、消費者の財布のひもは固くなる。豚肉の動きは良くなるとみているが、牛肉の動きがますます悪くなり、景気はやや悪くなると考える。
	▲	スーパー（総務担当）	・米の販売価格が高騰しているだけでなく、それにより外食価格も高騰しているため、景気はやや悪くなるとみている。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・社会的状況の不安定さや気候変動により客がナーバスになっており、動きがやや悪くなると考える。
	▲	家電量販店（店長）	・物価高が続いているため、購入したい商品があっても安価なものを選ぶしかなくなる。
	▲	乗用車販売店（役員）	・米国大統領の施策により、自動車などの関税問題の影響が特に海外取引の面に出てくると考える。大手製造業における活況に陰りが出てくることを懸念している。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・現在の予約状況は、前年の受注に対して約85%しかなく、景気の良さはみられない。
	▲	通信会社（職員）	・物価高がおさまらないため、景気はやや悪くなるとみている。
	▲	パチンコ店（経理）	・このまま金利や物価が上昇すれば、景気は悪くなるとみている。減税や賃上げが必要であると考え。
	▲	美容室（経営者）	・ガソリン、光熱費、生鮮食品、米とあらゆるものの価格が上がっており、間違いなく消費は落ち込む。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・物価や人件費の高騰と人手不足が重くのし掛かり、受注しても施工が追い付かず、売上も伸ばせない。
	×	商店街（代表者）	・年金生活者がいる世帯では、これまで年金で生活費を賄っていたが、最近は状況が一変し、家計に余裕がなくなっている。これでは消費が増えない。
	×	その他専門店〔酒〕（経営者）	・これだけ値上げが続くと、し好品である酒類は後回しになるのが当たり前である。消費者の収入が増えない限り、先行きは暗い。
企業動向関連	◎	—	—
(北陸)	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災し、いまだ受注量は震災前の水準には戻っていないが、この先は緩やかに増加していく見込みである。
	○	プラスチック製品製造業（広報）	・断熱リフォーム需要の微増を見込んでいる。

	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連部品や産業用関連製品の受注状況は、前年比及び計画比共にこの先数か月は未達となる見通しである。オートバイ関連部品においては、欧州向け中心に前年末から旺盛な受注が続いており、前年比、計画比共に超過となる見通しである。ただし、いずれの製品群も2～3か月先は当月よりも増加する見込みである。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規案件の見積依頼件数に若干の増加がみられる。また、目先1年前から数か月前に見積り提示した案件の受注が徐々に決まりつつある。新規案件の金型や設備関係の顧客の動きがようやく出てきている。しかし、新型コロナウイルス感染症発生前のように金型や設備の完成後に即量産化へ移行するかはまだ分からない状況で、今後も顧客からの情報収集に努め、動向の確認を行う必要がある。
	○	建設業（経営者）	・年度末完成工事が売上に計上されるため、5月の完成工事高及び営業利益が増える。
	○	金融業（融資担当）	・地域の主力である製造業は売上が増加し、利益率の改善がみられる。観光、飲食関連もインバウンドを含めた来県が継続している。
	○	税理士（所長）	・顧問先の受注状況を聞いていると、特にサービス業が順調な印象を受ける。また、年度替わりの歓送迎会需要で、飲食店には徐々に予約が入っている。暖かくなるにつれて人出が増えるため、今よりも消費は拡大するとみている。
	□	繊維工業（総括）	・スポーツやアウトドア向け商材の本格的な売上回復を期待する声が高まっている一方、先行きについて需要の見通し不安を挙げる企業が増加している。特に、自動車用途の商材について、米国政権の関税引上げによる影響を懸念する声が出ている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の注文の入り具合から、景気は変わらないと考える。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・全体の工作機械受注額はほぼ横ばいとなっており、景気の動向として余り変化はない。
	□	建設業（役員）	・マーケットに需要はあるものの、人手不足がかなり影響し、受注したくてもできない難しい状況が続くとみている。
	□	輸送業（管理会計担当）	・企業間物流の物量に大きな変化はないとみている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客だけでなく、法人客からの問合せも少ない状態である。
	□	司法書士	・企業の利益の減少は、人件費、原材料価格の高騰が要因であるとみているため、景気が悪化しているわけではないと考える。
	▲	金融業（融資担当）	・ここ数年は物価高や賃上げ圧力が、企業の利益を圧迫する要因となっている。足元では金利上昇による利息の負担拡大や米国政権の不透明感があり、景気が改善する兆しがみえない。
	×	輸送業（経理）	・業務に係る全ての価格が高騰していることに加え、あらゆる物価も上昇しているため、利益が出ない。
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加傾向である。
	□	人材派遣会社（社員）	・求人状況に変化がなく、新たな積極的求人はない。
	□	職業安定所（職員）	・特に外国人観光客が増えているが、外国人は土産を買わない傾向があるため、製造関係の業種への波及効果が小さい。
	□	職業安定所（職員）	・2～3か月先の求人数は今と余り変わらないとみている。
	□	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は約2倍で高止まりとなっており、原材料費、光熱費、燃料費の高騰や最低賃金引上げ等、中小企業を中心に企業環境が厳しくなっている。一方、大手企業の決算状況を見ると、増収増益の企業が多い。こうした状況が今後も続き、総合的に景気は変わらないとみている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ちの状態である一方、中小企業における人材不足は継続している。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・変わらず物価上昇、円安、能登半島地震や奥能登豪雨災害の影響が続いているため、状況が好転する要素や気配がみられない。

	▲	人材派遣会社（役員）	・当社は人材派遣会社だが、派遣するスタッフの確保が難しいだけでなく、派遣先の新規開拓や派遣スタッフの労務管理をする正社員に退職者が出た際の補充まで難しくなっている。労働力人口の減少が日本経済の縮小につながると考える。
	×	—	—